

水田活用直接支払交付金の見直しに係る実態調査結果概要

令和4年1月28日（金）
北海道農政部

■ 実態調査結果（106地域協議会から694件の意見提出あり）について、WGでの検討に向けた資料として整理したものであり、今後、これらの意見について、地域の実態等を精査・検証。

① ブロックローテーションの円滑な導入に課題

- 米の食味低下（窒素過多による高タンパク米の増加）
- 畑作物や野菜等の収量・品質低下（水張による排水性低下）
- 地下かんがい等基盤整備が必要
- （野菜）ほ場と（選果）施設の位置関係が変わり作業効率が低下

② 5年の期間について検討して欲しい

- 経営規模が大きく5年以上のスパンが必要
（例：経営面積80haうち水稲10haの場合、8年スパンが適当）
- 生産性を維持する観点から5年以上のスパンが必要
- 怪我や病気等により水稲作付が困難な年は5年間のカウントから除外を希望
- 基盤整備施工年は5年間のカウントから除外を希望

③ 今後5年間で作付しないが、引き続き交付対象水田として認めて欲しい

- 除草剤等農薬の使用量削減や転換作物の生産性向上を図るなどブロックローテーションと同様の目的で湛水を行う場合は、引き続き交付対象水田とすることを希望
- 育苗ハウス（現行、交付対象水田だが交付金は支払いはない）については、今後、本田化する場合もあるため、引き続き交付対象水田とすることを希望

④ 交付対象水田から外れた水田の復活を検討して欲しい

- 今後5年間、水稲作付を行わず交付対象水田から外れた場合でも、経営継承等を行った場合、改めて交付対象水田として復活を希望
（具体例：経営継承、離農跡地の引き受け、基盤整備、輸出用米の拡大 等）
- ※ 新規開田抑制の取扱いについて整理が必要

<その他（地域農業への影響等）>

- ・ 離農や耕作放棄地の増加
- ・ 目安を守らない水稲作付に伴う米価への影響
- ・ 牧草への支援単価減による経営及び粗飼料不足に伴う畜産農家への影響
- ・ 農地流動化への影響
- ・ 農地価格低下に伴う貸付金の不良債権化など農協経営への影響
- ・ 水路の維持管理への影響
- ・ 水田と畑地が入り交じることによる基盤整備推進への影響
- ・ 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金への影響
- ・ 畑作に適した土壌改良等を行っており、田畑輪換は容易ではない
- ・ 畑地化支援に係る予算確保への懸念